

インテル (INTC)

【セクター】 半導体

信買

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

米国を代表する半導体メーカー。セグメント別では、インテル・プロダクツ（CPUなどの設計・開発・マーケティングなど：クライアント・コンピューティング・グループ、データセンター&AI、ネットワーク&エッジ）、インテル・ファウンドリ、その他（先進運転支援システムADASを手掛けるモビルアイ等）で事業を展開しています。地域別売上高比率では米国外が75%以上を占めます。カリフォルニア州サンタクララに本社を置き、従業員数は85,100人（25年12月末時点）です。

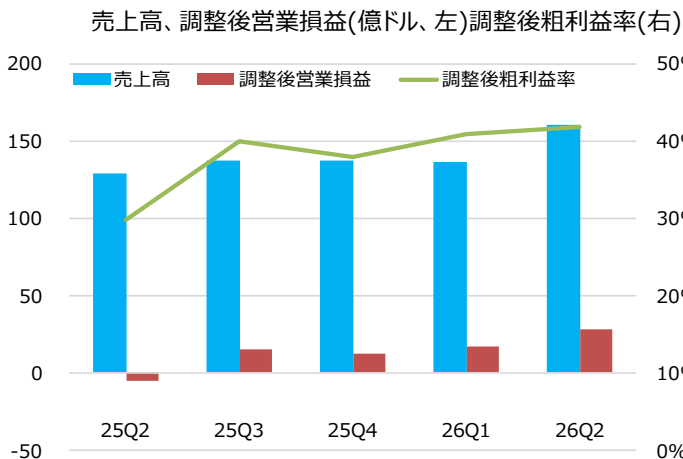
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	53,101	-3,738	-0.87	0.38	22.9	-18.3	53.5
25.12期	52,853	109	0.02	0.00	22.9	-0.3	59.8
26.12期（予）	62,014	7,395	1.44	0.03	21.7	4.9	-

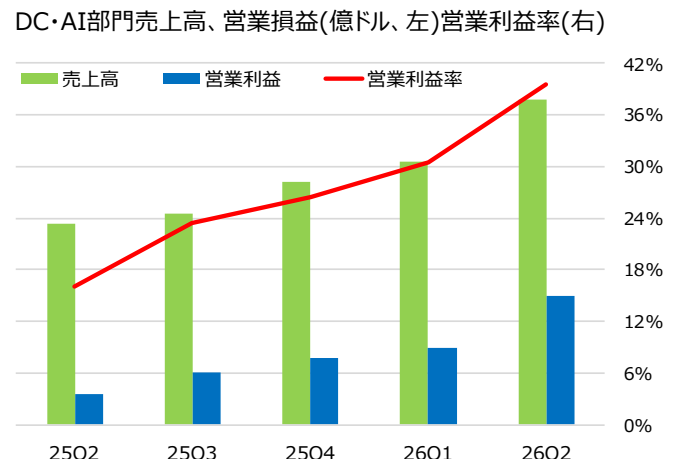
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



（出所）会社資料よりSBI証券作成



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

26.12期Q2決算は、AI向けCPU・ASIC需要の拡大と製造改善により、事業再建の進展が一段と明確になった内容でした。売上高は前年同期比25%増の161億ドル、調整後粗利益率は41.8%、調整後1株利益は0.42ドルと、いずれも会社予想を上回りました。特にデータセンター・AI部門は同59%増の63億ドルとなり、営業利益率も39.5%へ上昇しました。また、ファウンドリ部門はなお赤字ながら、18Aの歩留まりや生産サイクル改善により損失が縮小しています。GAAPベースでは巨額赤字となりましたが、主因は米政府向けエスロー株の時価評価損であり、本業ベースの収益力は大きく改善したと評価できるでしょう。

【見通し・注目点】

会社側はQ3売上高を158億～168億ドル、調整後粗利益率を42.0%と見込んでいます。AIの推論・エージェント化に伴うサーバーCPU需要や専用ASIC、先端パッケージ需要は引き続き強く、18Aの増産、18A-Pの立ち上げ、14Aの外部顧客獲得が中期成長の鍵となりそうです。一方、PC市場の弱含みやメモリー・基板不足に加え、26年設備投資額を200億ドル超へ引き上げ、27年も大幅増額する方針であるため、キャッシュフローと投資回収には注意が必要です。今後は、AI関連の成長を取り込みながら、ファウンドリ赤字の縮小と粗利益率改善を継続できるかが最大の評価ポイントになると考えます。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会